

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実績(令和2年度計画事業)

本交付金を充当した事業の実施状況は、以下のとおりです。総事業費の合計は1,212億円であり、そのうち交付金充当額は1,189億円です。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
新型コロナ対策本部事業	新型コロナウイルス感染症への対応のため、対策本部事務局や保健所等の体制を整備・強化等を行う。	451,262	451,262	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症への対応のため、対策本部事務局や保健所等の体制を整備・強化した。 新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制の整備(病床確保計画、発熱外来等)について、専門家から意見を伺う専門部会を開催した。(18回開催) 県民等の疑問や不安の解消を図るとともに、感染防止対策の徹底や新しい生活様式の定着に向けて、正しい情報を的確に提供するため、電話相談窓口を設置した。(9月～3月)(相談件数5,918件)	健康福祉政策課
感染症患者の入院に係る運営費等	入院医療費の公費負担に係る審査支払に係る事務を委託するとともに、入院勧告等に係る診査協議会を開催する。	443,350	385	R2.4.1	R3.3.31	入院医療費の公費負担に係る審査支払に係る事務を社会保険診療報酬支払基金及び健康保険団体連合会に委託した。 社会保険診療報酬支払基金:2,346件 健康保険団体連合会:1,833件	疾病対策課
保健所の体制整備強化事業	保健所の体制整備のため外部委託等により業務にあたる職員を増員し対応する。	147,254	147,254	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対応により業務量が増加した保健所の負担を軽減するため、民間人材派遣会社からの派遣の活用等により保健所の体制強化を図った。 ・一日あたり最大派遣人数:保健師等25名、事務職17名	疾病対策課
病床確保事業(空床確保)	病床を確保する医療機関を支援するため、ICU・HCUを除く休止病床に対する補助について、国補助額に上乗せして補助する。	2,803,870	2,803,870	R2.4.1	R3.3.31	ICU・HCUを除く休止病床に対する補助について、国補助額に1床あたり10,000円/日を上乗せして補助した。 交付件数:320件(80機関)	疾病対策課
PCR検査等の公費負担	PCR検査等の公費負担に係る審査支払に係る事務を委託する。	16,504	16,504	R2.4.1	R3.3.31	県と行政検査の委託契約を締結した医療機関において検査を実施した場合に、自己負担分を一部公費負担としており、審査支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会及び千葉県社会保険診療報酬支払基金に委託した。 実施件数は以下のとおり。 国保分:3,433件/国保後期高齢者分:4,408件/支払基金分:8,661件	疾病対策課
患者受入協力金	入院患者を受け入れる医療機関は、人員体制の確保や院内感染対策等の負担が大きいことから、協力金を交付して支援する。	4,565,800	4,565,800	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる医療機関に対して、入院患者1人当たり500,000円(年末年始には100,000円加算)を交付した。 交付件数:446件(96機関)	疾病対策課
(地域自殺対策強化交付金)千葉県いのち支える電話相談事業	電話相談事業を行う。	4,019	2,010	R2.12.14	R3.3.31	自殺に至るようなこころの悩みや人生の悩みなど、様々な悩みを抱える相談者に対して、電話相談を行った。 ・実施期間 令和2年12月1日～令和3年3月31日 ・2回線 3名対応	健康づくり支援課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
(地域自殺対策強化交付金) 千葉県いのちを支えるSNS相談 事業	SNS相談事業を行う。	2,541	847	R3.1.17	R3.3.31	自殺に至るようなこころの悩みや人生の悩みなど、様々な悩みを抱える相談者に対して、電話相談を行った。 ・実施期間 令和3年1月17日～3月31日 (18時から22時) 毎週2日(水・日)+3月:週3日(土)) ・相談責任者1名、相談員2名で対応	健康づくり支援課
(子ども・子育て支援交付金) 地域子ども・子育て支援事業	放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に要する経費費用を補助する。	510,530	509,095	R2.4.1	R3.3.31	県内52市町村に対し、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降、平日において午前中から放課後児童健全育成事業所を開所するための経費(758支援単位)等の補助を実施した。	子育て支援課
(介護保険事業費補助金) 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業	介護サービス事業所等におけるサービス継続に要する費用を補助する。	313,389	58,100	R2.9.11	R3.3.31	介護サービス事業所等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、新型コロナウイルスへの感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供することができるよう、通常では想定されないかかり増し経費等に対して96法人に支援した。	高齢者福祉課
(社会福祉施設等施設整備費補助金) 障害者(児)施設整備事業補助	障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修を行う経費を補助する。	2,703	901	R2.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルスの感染が疑われる入所者が発生した場合に備え、多床室を区切り、感染が疑われる入所者を空間的に隔離するための個室化を行う大規模修繕に対し対象事業所へ補助を行った。 補助施設数 2施設	障害福祉事業課
(障害者総合支援事業費補助金) 障害福祉サービス等事業所に対するサービス継続支援事業	感染者や濃厚接触者等が発生したサービス事業所等がサービスを継続するために必要な経費を助成する。	70,096	23,108	R2.4.1	R3.3.31	障害福祉サービス施設・事業所が、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合において必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援を行った。 補助件数 79件	障害福祉事業課
(障害者総合支援事業費補助金) 在宅障害者等に対する安否確認等支援事業	サービス管理責任者等養成研修の小規模化分散化によって実施する。	2,827	1,414	R2.4.1	R3.3.31	サービス管理者等養成研修の開催にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から研修期間の延期、小規模化分散開催等を実施した。 研修回数 22回	障害福祉事業課
(障害者総合支援事業費補助金) 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援事業	特別支援学校の臨時休業に伴う放課後等デイサービスを利用した者への利用者負担額の補助	12,205	4,069	R2.4.1	R3.3.31	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の臨時休業に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で一人で過ごすことができない児童がいる世帯において放課後デイサービスの利用が増加し、障害福祉サービス報酬の増加による地方負担及び利用者負担の増加について市町村に対し補助を行った。 補助市町村 43市町村	障害福祉事業課
(障害者総合支援事業費補助金) 就労系障害福祉サービス等の機能強化事業	就労系障害福祉サービス等の機能強化(障害者就業・生活支援センターによる支援強化)を行う。	4,369	2,185	R2.4.1	R3.3.31	活動自粛や休業等の影響により在宅生活が長くなった障害者に対する在宅生活から円滑に職場復帰するための橋渡し支援等を実施するため、障害者就業・生活支援センターに新たな人材を配置するための人件費や居宅等への訪問等に係るかかりまし経費に対し補助を行った。 補助事業所数 3事業所	障害福祉事業課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
(障害者総合支援事業費補助金) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業所の受入強化事業	地域活動支援センター、日中一時支援事業所の受入態勢強化を行う。	11,334	3,778	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルスの発生により、障害児者の受け入れ場所が無くなっている。その中で新たな受け入れ先としてニーズが高まっている対象者を限定しない地域活動支援センターや日中一時支援事業者に対し支援員の増等の人件費の増や増し経費や衛生用品の購入について支援を行うにあたり、実施主体である市町村へ補助を行った。 補助件数 8市町村	障害福祉事業課
(障害者総合支援事業費補助金) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業	感染拡大防止対策を行って訪問入浴サービス等を行うために要するかかり増し経費について支援する。	1,728	576	R2.4.1	R3.3.31	市町村が実施主体である訪問入浴サービス事業について、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うかかり増し経費について市町村へ補助を行った。 補助件数 6市町村	障害福祉事業課
(障害者総合支援事業費補助金) 障害福祉サービスにおけるテレワーク等の導入支援事業	障害福祉サービスにおけるテレワーク等の導入に係る経費を補助する。	5,230	2,615	R2.4.1	R3.3.31	就労移行支援、就労継続支援における障害者の在宅就労を推進するために、事業所におけるテレワークのシステム導入経費等を支援した。 補助件数 6件	障害福祉事業課
(医療提供体制推進事業費補助金) 看護師養成所等における実習補完事業	看護師養成所等の医療機関での実習が中止となっている状況を踏まえ、各養成所等が学内演習に代えることで同等の知識と技能を習得するために必要な機器等の支援を行う。	12,098	6,049	R2.11.16	R3.3.31	看護師養成所18校に対して機器の貸し出しを1週間～2週間程度の期間で行った。 貸し出し機器(それぞれ1体) ・多職種連携シミュレータ (各種バイタルを再現できる) ・周産期全身シミュレータ (妊娠期から産じょく期までトレーニングができる) ・呼吸音聴診シミュレータ (小児の聴診イメージをつかむことができる) ・フィジカルアセスメントモデル (患者への問診から、各種症状の診察演習と記録、患者の状況判断ができる)	医療整備課
新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る広報事業	ラジオCM等を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた広報を実施する。	55,028	55,028	R2.4.1	R3.3.31	【報道広報課】 ラジオCMやテレビ等を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた広報を実施した。 ラジオ広報 114回、テレビ広報 47回、 知事メッセージ等 38回、 千葉日報に特集記事を掲載 4回。 【疾病対策課】 千葉県知事出演のラジオによるスポットCM放送(20秒)を実施した。 R2.4.23～R2.5.6:112本 R2.5.9～R2.5.31:92本 R2.6.1～R2.6.30:90本	報道広報課 疾病対策課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
千葉県感染拡大防止対策協力金事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県が要請した営業時間の短縮等に協力した飲食店に対し、協力を支給する。	85,583,094	85,583,094	R2.12.23	R4.2.28	令和2年度は、 ・第1弾(令和2年12月23日～1月11日実施分) ・第2弾(令和3年1月8日～2月7日実施分) ・第3弾(令和3年2月8日～3月7日実施分) の計3回分(第1.2弾の再受付分を除く)について、約5万5千件の支給を決定し、約851億円の支給を行った。	経済政策課
千葉県中小企業再建支援事業	売上が大幅に減少している中小企業等を行うコロナ感染拡大防止対策や営業再開に向けた取組などを総合的に支援する。	24,467,981	24,467,981	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルスの影響により売上が減少した事業者に対し、感染防止対策や営業再開に向けた取組み、テナント料の負担等を総合的に支援するため、約9万7千件の支給を決定した。	経済政策課 産業振興課
チャレンジ企業支援センター無料訪問相談拡充等事業	中小企業等の経営相談体制強化のため、専門家を増員するとともに、無料訪問相談の上限日数を拡大や電話相談窓口開設時間を延長する。	15,706	15,706	R2.4.1	R3.3.31	チャレンジ企業支援センターで相談業務を行うプロジェクトマネージャーを増員し、相談窓口開設時間を延長するとともに無料訪問相談の上限日数を引き上げた。 ※令和2年度相談件数は4,361件(令和元年度比884件増) ※当該交付金充当分の無料訪問相談合計日数は337日。	経営支援課
事業承継支援緊急対策事業	感染症により廃業を考える高齢経営者の掘り起こしを行い、事業承継への支援につなげる。	27,419	27,419	R2.10.14	R3.3.31	専門家による中小企業への訪問件数は合計2,248件。そのうち257社で事業承継アンケートを実施し、31社を事業承継・引継ぎ支援センターへ繋いだ。	経営支援課
下請取引振興事業	新型コロナウイルス感染症の影響により企業間取引が不安定になっていることから、発注者と受注者のマッチングや経営改善に関する相談支援を行う「緊急経営指導員」を新たに配置し、取引に関する相談支援を拡充する。	59,795	7,035	R2.7.1	R3.3.31	県内中小企業に対し、新型コロナウイルス感染症による経営影響度調査アンケートを送付し、影響を受けている中小企業の経営相談並びに新規取引先の開拓支援を図るため緊急経営指導員(取引経営アドバイザー)を増員し、相談支援を行った。 増員人工 3名 稼働延入日 315人日	産業振興課
新しい生活様式に向けた設備投資補助事業	感染症対策として、非対面型ビジネスへの転換等、新しい生活様式に向けた設備投資への支援を行う。	272,497	26,604	R2.10.14	R4.3.31	国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」に対する上乗せ補助を行うとともに、補助金申請サポート窓口を設置した。 補助金交付件数 2件(R3交付は82件)	産業振興課
「働き方改革」推進事業	中小企業等におけるテレワークの導入促進を図るため、導入を希望する中小企業等へのアドバイザー等の派遣企業数を拡充する。	23,912	4,353	R2.4.1	R3.3.23	テレワークの導入を希望する県内中小企業等を対象に専門家を派遣し、課題に対する助言や社内試行支援等を行った。 ・専門家派遣企業数 15社 ※5社から15社に支援企業数を拡充	雇用労働課
雇用維持サポート相談事業	事業活動の縮小を余儀なくされた県内中小企業等を対象に、社会保険労務士による雇用維持の取組に係る相談窓口を設置する。	3,977	3,977	R2.5.29	R2.10.31	雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金等の申請を支援するため、相談窓口を設置した。社会保険労務士が電話や窓口で申請希望者からの相談に応じた。 ・相談件数 99件	雇用労働課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
夏季訓練対策のための空調設備整備事業	職業能力開発校において、新型コロナウイルス感染症の影響による休校により行えなかった訓練を、夏季休業期間中に実施するため、実習場等での熱中症対策として冷風機等の整備を行う。	5,832	5,832	R2.8.6	R2.11.16	高等技術専門学校(4校)における夏季休業期間中の訓練実施のため、実習場等に冷風機等の整備を行った。	産業人材課
オンライン訓練設備整備事業	職業能力開発校において、新型コロナウイルス感染症が拡大した場合でも休校することなく授業を継続できるよう、オンライン授業実施のための備品等の整備を行う。	16,829	16,829	R3.1.28	R3.3.25	高等技術専門学校(5校)においてオンライン訓練を実施するため、無線アクセスポイント、ファイヤーウォール等の無線LAN環境を整備した。	産業人材課
(職業能力開発校設備整備費等補助金) 職業訓練校管理事業	職業訓練校のオンライン機器の整備を行う。	2,306	1,153	R3.1.28	R3.3.25	障害者高等技術専門学校においてオンライン訓練を実施するため、訓練生用タブレットPC(6台)、板書撮影用カメラ(6台)等の機器整備を行った。	産業人材課
地域公共交通臨時支援事業	地域の公共交通事業者が感染予防対策に取り組みながら運行を継続できるように支援する。	255,200	255,200	R2.11.12	R3.2.2	地域公共交通事業者が行う感染予防対策を支援するため、支援金を交付した。 ・県内地域鉄道(3事業者) 交付額:1車両あたり100千円、1駅あたり50千円 ・県内乗合バス(28事業者) 交付額:1車両あたり100千円 ・県内タクシー(個人535事業者、法人169事業者) 交付額:個人 定額10千円 法人 台数規模に応じ50千円～600千円	交通計画課
福祉タクシー導入促進事業	地域の移動を支えるとともに、経営に大きな影響を生じているタクシー事業者を支援するため、今後の経営持続化に資する福祉タクシー車両の購入費用の一部を助成する。	112,600	112,600	R2.4.1	R3.3.31	福祉タクシー車両の購入費用の一部を補助した。 補助台数 187台	健康福祉指導課
ちばと一緒に！キャンペーンPR事業	県内経済活性化のための取組や新たな生活様式実践を進める取組を県民と一体で推進するための統一キャンペーンを実施する。	121,095	121,095	R2.4.1	R3.3.31	県内経済活性化のための取組や新たな生活様式実践を進める取組を県民と一体で推進するための統一キャンペーンを実施した。 メディアリレーション事業 掲載数906件 ラジオ広報 199回、テレビ広報 12回、 千葉日報に特集記事を掲載 2回 新聞広告 15回、キャンペーンPRグッズ作成 等。	報道広報課
キャンペーンPR事業(観光ちば全国発信)	感染症からの反転攻勢により喚起された観光意欲を本県に向けさせるため、ラジオ番組での観光PR、東北地方のテレビ番組招請や観光物産展を開催し、本県の魅力をPRする。	47,529	47,469	R2.4.1	R3.3.31	【観光企画課】 県内各地への観光誘客と県産品の購買を促進するため、地元以外ではあまり知られていない地域の名産品等に関する情報について、ラジオ番組で県内外に広くPRし本県の魅力を発信した。 放送回数:45回 【観光誘致促進課】 ターゲットエリアである東北圏からの誘客を促進するため、福島県及び宮城県内のテレビメディアを招請し、家族で楽しめる観光スポットや早春のオススメ観光情報などを特集し、放映した。 放映メディア及び番組名・放映期間: 福島:KFB福島放送「ヨジデス」 2020年11月9日、14日 9分40秒間の特集 2021年 1月4日、16日 9分39秒間の特集 2021年2月1日 9分51秒間の特集 宮城:KHB東日本放送「突撃!ナマイキTV」 2020年11月18日16分30秒間の特集 ※2021年1月中旬以降に放映分は中止	観光企画課 観光誘致促進課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
観光プロモーション事業	県独自のキャンペーン等を効果的にPRする。	104,104	92,213	R2.8.14	R4.3.31	<p>【観光企画課】 本県を訪れる多くの方々に、おもてなしの心を表現するため、主要な入り口となる道路等に、歓迎のメッセージ等を表示した看板を整備した。 設置数：1基</p> <p>【観光誘致促進課】 ウェブサイトやSNSを活用したプロモーションを実施し、「ディスカバー千葉」宿泊者優待キャンペーン事業等のHPへの誘導を図った。</p> <p>実施した媒体： ウェブ：Yahoo!、SmartNews SNS：LINE、Facebook、Instagram、Twitter 広告掲載期間：2020年10月1日～29日 各媒体ごとのクリック数： ウェブ：Yahoo! 34,438回 SmartNews 160,500回 SNS：LINE 72,743回 Facebook 35,132回 Instagram 40,142回 Twitter 14,072回</p>	観光企画課 観光誘致促進課
観光キャンペーン事業(期間限定アンテナショップ事業)	コロナ収束後のPRとして、期間限定のアンテナショップを開催し、地域観光の魅力発信による都内からの誘客を促進する。	20,392	20,392	R2.7.30	R3.3.26	令和2年11月21日から12月19日までの間、東京都内に期間限定のアンテナショップを出店し、県内各地域の特産品や観光情報など、本県の魅力を発信した。 開催日数：29日 取扱商品数：280商品 購入者数：約5,500人	観光企画課
Welcome to CHIBA観光キャンペーン事業	県内宿泊施設への誘客・再訪につなげるため、地域産業と宿泊施設が協力して行う本県ならではのサービス等を提供する取組に支援する。	506,931	506,931	R2.7.31	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を回復するため、宿泊施設の利用者に対し、地域の特産品を活用した料理や土産物、その地域ならではの体験など、地域と宿泊施設が協力して行う“本県ならではのおもてなし”を提供する取組を支援した。 補助対象団体：市町村観光協会 補助率：3/4以内 補助団体数：31団体(29市町村)	観光企画課
Welcome to CHIBA観光キャンペーン事業(R3年度への繰越分)	県内宿泊施設への誘客・再訪につなげるため、地域産業と宿泊施設が協力して行う本県ならではのサービス等を提供する取組に支援する。	966,825	474,955	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を回復するため、宿泊施設の利用者に対し、地域の特産品を活用した料理や土産物、その地域ならではの体験など、地域と宿泊施設が協力して行う“本県ならではのおもてなし”を提供する取組を支援した。 補助対象団体：市町村観光協会 補助率：3/4以内 補助団体数：23団体(22市町村)	観光企画課
観光キャンペーン事業(教育旅行誘致事業)	コロナ収束後の教育旅行の誘致のため、旅行会社や教育関係者を対象としたモニターツアーを実施することにより、1年を通して温暖な気候である本県の魅力を周知し、秋から冬にかけての教育旅行の誘致を図る。	42	42	R2.4.1	R3.3.31	教育旅行誘致を図るため、愛知県・静岡県・山梨県の学校でのキャラバン実施について県内事業者との調整を行った。	観光誘致促進課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
観光キャンペーン事業(訪日団体旅行客向けバスツアー造成支援事業)	コロナ収束後に本県へのバスツアー商品(訪日観光客向け)を造成する旅行会社等に補助を行うことで、本県へのツアーメニューを増幅させ、落ち込んだインバウンド観光の需要喚起と地域経済の回復を図る。	3,300	3,300	R2.4.1	R3.3.31	コロナ収束後に本県へのバスツアー商品造成につなげるため、ランドオペレーターにのヒアリングを実施し(延べ92社)、モデルコースの提案等により、本県の魅力を発信した。	観光誘致促進課
観光キャンペーン事業(外国人観光客向けプロモーション事業)	感染症拡大で大きく落ち込んだ訪日観光客を回帰させるため、海外で行われる観光展や旅行博へ出展し、訪日ツアーの造成や単独訪日旅行者の増加を図る。	2,465	2,465	R2.4.1	R3.3.31	JNTO主催のマレーシアオンライン商談会に参加した。 商談数:59社 県内事業者向けにインバウンド誘客に向けたセミナーや台湾の旅行会社とオンライン商談会を実施した。 参加者:千葉県側10団体、台湾側10社	観光誘致促進課
観光キャンペーン事業(訪日旅行誘致事業)	感染症拡大で大きく落ち込んだ訪日教育旅行を誘致するため、海外で行われる商談会等への参加、本県での商談会の開催を行い、安心・安全な旅行先としての本県の魅力をPRする。	17,487	17,487	R2.4.1	R3.3.31	コロナ収束後の訪日教育旅行再開に向けて、県内の教育旅行受入れ体制を拡充するため、県内の宿泊施設等を訪問し、ヒアリングするとともに教育旅行受入れの協力を依頼した。 訪問件数368件	観光誘致促進課
観光キャンペーン事業(観光誘客プロモーション事業)	コロナ収束後に本県へのバスツアー商品(北関東・南東北・中京圏からの観光客向け)を造成する旅行会社等に補助を行うことで、本県へのツアーメニューを増幅させ、落ち込んだ観光需要の喚起と地域経済の回復を図る。	2,651	2,651	R2.4.1	R3.3.31	北関東・南東北地域から本県を訪れる団体バスツアーに対し、支援を行った。 期間:令和2年11月1日から令和2年12月16日(これ以降は、感染症の拡大にともない受付を停止し、そのまま終了となった) 申請:52台(1,686人、36ツアー、11営業所) 実績:3台(34人、3ツアー、3営業所)	観光誘致促進課
団体バスツアー優待プロモーション事業	感染症の影響により激減したバスツアーを誘致するため、団体バスツアーの造成経費を支援する。	10,276	10,276	R2.10.21	R3.3.31	一都三県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)を発着地として、千葉県内を周遊する団体バスツアーに対し、支援を行った。 実施期間:令和2年11月1日から令和2年12月16日(これ以降は、感染症の拡大に伴い受付を停止し、そのまま終了) 申請:1,046台(32,298人、808ツアー、85営業所) 実績:86台(2,157人、61ツアー、26営業所)	観光誘致促進課
「ディスカバー千葉」宿泊優待キャンペーン事業	県内宿泊施設への誘客を図るため、1人当たり5千円のキャッシュバックキャンペーンを行う。	678,316	678,316	R2.9.1	R3.3.31	県内宿泊施設への誘客を図るため、事前抽選で当選した方が県内の宿泊施設に宿泊すると1人1泊最大5千円をキャッシュバックするキャンペーンを実施した。 抽選:6回(9/15,9/30,10/15,10/30,11/12,11/25) 応募者:252,898人、当選者:10万人 優待券利用枚数:36,574枚 宿泊人泊数:111,060人泊	観光誘致促進課
観光キャンペーン事業(観光商談会等)	感染症により落ち込んだ観光需要を回復させるため、本県への誘客促進に効果的な地域で観光商談会を行う。	3,806	3,806	R2.4.23	R3.3.12	中京圏及び東北圏での商談会を企画し、このうち中京圏商談会(R2.11.19名古屋開催)には、現地旅行会社8社30名と県観光事業者17社24名が参加した。	観光誘致促進課
千葉県農林水産物販売緊急対策協議会の設立	県産農林水産物の需要回復を図るため、品目横断的な販路開拓等に取り組む。	32,696	26,945	R2.5.27	R4.3.31	農産物と畜産物、水産関係の団体が連携した販路の拡大や、消費が落ち込んでいる農林水産物の需要喚起、「新しい生活様式」に対応した販売方法の導入などの取組を実施した。 ・取組件数 令和2年度 14件 令和3年度 5件	農林水産政策課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
「ちばと一緒に！」キャンペーンPR事業(県産農林水産物の魅力発信)	落ち込んだ県産農林水産物の需要を回復するため、PRイベント、商談会の開催等を通じて、落ち込んだ県産農林水産物の販売促進を図る。	13,768	13,768	R2.4.1	R3.3.31	<p>【流通販売課】 県内外量販店等で、千葉県フェアを実施した。 R2フェア実績:のべ1,405日、のべ658店舗 県主催商談会を開催した。 日時:R2/11/4 参加:バイヤー35社、サプライヤー30社 直売所等で商品を購入した消費者へのプレゼントキャンペーンとして「直売所フェア」を開催した。 参加店舗 166店舗(県内農林水産物直売所等) 有効応募数 1,605件(はがき、Web)</p> <p>【水産課】 リーフレットを作成しPRイベント等で配布した。 おさかな普及員による料理教室(7回)等にてリーフレットを配布した。</p>	流通販売課 水産課
「ちばと一緒に！」キャンペーンPR事業(販促資材の作成)	県産農林水産物需要回復を図るための各種イベント、フェア等で使用する販促資材を作成する。	8,558	8,558	R2.4.1	R3.3.31	<p>【流通販売課】 県産農林水産物需要回復を図るための販促資材(のぼり、ポスター、ウェットティッシュ、マスクケース等)を作成した。</p> <p>【畜産課】 牛乳消費拡大や千葉県の酪農への理解醸成に係るパンフレット、ポストカードを作成した。 絵手紙コンクール二次審査での販促資材、県産豚肉加工品を配付した、</p> <p>【水産課】 各種イベント等で使用するパンフレット等の作成や販促資材の購入した。 千葉ブランド水産物パンフレット1,700部、リーフレット12,000部などを作成した。</p>	流通販売課 畜産課 水産課
「ちばと一緒に！」キャンペーンPR事業(「ちばの花」需要拡大推進)	落ち込んだ県産花きの需要回復を図るため、花き展示等を実施する	5,612	5,612	R2.7.29	R3.3.25	<p>【生産振興課】 県内私鉄駅での県産花きを活用したディスプレイを設置した(北総開発鉄道・新鎌ヶ谷駅、東武鉄道・柏駅、つくばEX・流山おおたかの森駅)。 県内金融機関でのフラワーアレンジメントを設置した(千葉銀行、千葉興業銀行、京葉銀行、計約360本支店)。</p> <p>【流通販売課】 幕張地域のホテルにおいて来館者へのおもてなしを行うとともに、県産花きのPRに繋げることを目的とし、県産花きを使用したディスプレイ等を設置した。 事業費:984,500円 実施箇所:6箇所</p>	生産振興課 流通販売課
「ちばと一緒に！」キャンペーンPR事業(房総ジビエ活用普及)	落ち込んだ県産ジビエの需要を回復するため、コンテスト及びフェアを開催する。	3,539	3,539	R2.9.15	R3.3.26	<p>第3回房総ジビエコンテストを実施した。 (書類審査)応募50件(うち優秀作品5件) 房総ジビエ料理(テイクアウト・デリバリー)提供店舗の情報発信を行った。(46店舗) 「房総ジビエ啓発パンフレット」を作成した。(8,000部)</p>	流通販売課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
「ちばと一緒に！」キャンペーンPR事業(輸出販売促進)	落ち込んだ県産農林水産物の需要を回復するため、海外に向けたPRを実施する。	9,954	5,954	R2.4.1	R3.3.31	海外バイヤーとのWEB商談会を実施した。 実施回数:1回(香港、シンガポールのバイヤー) 海外におけるプロモーション(フェア)を実施した。 実施回数:タイ3回、マレーシア1回、シンガポール2回	流通販売課
「ちばと一緒に！」キャンペーンPR事業(外国語パンフレット作成)	コロナウイルスの影響の収束を見据えて、訪日外国人向け外国語パンフレットを作成し、農林水産物の魅力を発信、食事や味覚狩りにつなげてもらう。	14,992	14,992	R2.9.28	R3.3.31	県産農林水産物をPRする外国語パンフレットを作成した。 作成部数: ・詳細版(英語、中国語(簡体字)) 計40,000部 ・概要版(英語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、韓国語、タイ語、フランス語、スペイン語) 計30,000部	流通販売課
「ちばと一緒に！」千葉の農林水産物キャンペーン	県産農林水産物の消費拡大を図るため、旬や季節に合わせたプレゼント企画等を実施する。	134,243	16,858	R2.9.28	R4.3.31	花壇づくりコンテスト等を開催した。 幕張新都心地域で「花壇づくりコンテスト」を開催し、(ホテル、企業等9団体)、駅前に県産花材を使った花壇を設置した。 県内商業施設で県産花きを活用したディスプレイを設置した。(イオンモール成田等) 県内郵便局(689局)において、県産花きを活用したフラワーアレンジメントを設置した。	生産振興課 流通販売課
(担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金) 農業労働力確保緊急支援事業	新たに援農や就農する人材に対する研修を行う際の設備の導入等に助成する。	6,473	376	R2.10.9	R3.3.29	県立農業大学校にラジコン草刈機1台を導入したほか、研修を実施する県内の1市に対し、研修用農業機械の導入経費を補助した。 県立農業大学校及び1市において、導入した機械を活用し、新たに就農する人材に対する研修を行うことができた。	担い手支援課
海岸管理事業等	新型コロナウイルスの蔓延防止のため、人が密集する海水浴場の開設を見送るとともに、それでもなお多数の方が海岸を訪れることが見込まれることから、海岸で密集を避けるようバトロールにより声掛けをするとともに、監視員のいない海岸での事故防止のため、安全対策を実施する。	96,373	96,302	R2.5.18	R2.9.10	県が管理する海岸に開設される、49海水浴場を対象に、警備員を配置し、巡回を行った。 巡回期間:令和2年7月18日から令和2年8月23日まで	漁港課 河川環境課 港湾課
(学校保健特別対策事業費補助金) 県立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業	感染症対策のためのマスク等を購入する。	30,883	15,442	R2.4.1	R3.3.31	県立学校における新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、県立学校160校においてマスクや消毒液等の保健衛生用品を購入した。	財務課
(学校保健特別対策事業費補助金) 学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業	学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援を行う。	607,092	303,547	R2.4.1	R3.3.31	県立学校における新型コロナウイルスの感染症対策を徹底しながら、児童生徒等の学びを保障するため、県立学校160校において消毒液等の保健衛生用品等の購入や教材の購入等を行った。	財務課 学習指導課 特別支援教育課
(学校保健特別対策事業費補助金) 特別支援学校スクールバス感染症対策事業	特別支援学校のスクールバスについて、感染症対策として増車をする。	75,824	37,912	R2.7.2	R3.11.30	県立特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症対策のため、重症化リスクの高い児童生徒が乗車し、かつ乗車率が高いコースに小型バスを24台増車した。(17校24コース)	財務課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
学校の臨時休業等に伴うICTを活用した学習支援事業	休校による学習の遅れや、授業の補助のため、学習支援ソフトを導入する。	273,144	273,144	R2.6.1	R3.3.31	休校期間中の学習内容を家庭学習等で補うため、全県立高校に対し、学習支援アプリを導入した(ただし、保護者負担により導入済みの場合は、保護者の負担を軽減した)。 学校再開後に市町村立小学校等が行う学習指導を支援するためアプリの導入経費の一部を補助した。(33市町等)	学習指導課
(教育支援体制整備事業費補助金) 学習サポーター派遣事業	学習サポーターを派遣し、分散教室やTTIにより3密対策等を行う。	61,234	40,823	R2.7.10	R3.2.28	コロナウイルス感染症対策のため臨時休校したことにより、学習支援等が必要な学校に対し、市町村立小学校40校(40名)に千葉県学習サポーターの追加配置を行った。	学習指導課
(教育支援体制整備事業費補助金) ・学習サポーター派遣等事業 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業	学習サポーターやスクール・サポート・スタッフを配置し、学校における感染症対策を行う。	528,922	348,947	R2.7.27	R3.3.29	コロナウイルス感染症対策のため臨時休校したことにより、児童生徒の学習の遅れを取り戻すための授業の実施や授業準備に注力できるようにするため、スクール・サポート・スタッフとして (1)市町村立学校には、小学校175校、中学校71校の計246校に計243名 (2)県立学校には、特別支援学校9校に10名の追加配置を行った。 また、千葉県学習サポーターとして (1)市町村立学校には、小学校448校、中学校156校の計604校に計952名 (2)県立学校には、高等学校118課程及び中学校1校に計139名の追加配置を行った。	教職員課 学習指導課
修学旅行のキャンセル料等支援事業	修学旅行等の中止に伴うキャンセル料等の保護者負担の軽減を図る。	81,371	81,371	R2.6.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行等の中止に伴うキャンセル料の補助を行った。(県立中学校1校、県立高等学校93校、県立特別支援学校15校)	学習指導課 特別支援教育課
私立学校修学旅行等中止に伴うキャンセル料等補助金	私立の小・中・高校等の修学旅行の中止に伴うキャンセル料について、保護者負担の軽減を図る。	30,170	30,170	R2.4.1	R3.3.31	私立の小・中・高校等の修学旅行の中止に伴うキャンセル料について、34校に対し支援した。	学事課
(私立高等学校等授業料減免事業補助金) 授業料減免事業等支援特別経費	家計急変世帯への授業料減免支援を行う。	2,375	950	R2.4.1	R3.3.31	授業料減免について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた私立高等学校等に通う延べ22世帯に対し支援した。	学事課
給食用事業者の食材加工賃等の支払	県立学校の臨時休業に伴う給食用事業者の食材加工賃等の支払い。	20	20	R2.4.1	R3.3.31	臨時休校による学校給食の中止に伴い発生した、給食で提供できずに廃棄処分となった食材費について、県立学校5校の保護者に代わり負担した。	保健体育課
(学校臨時休業対策費補助金) 県立学校の臨時休業に伴う給食用事業者の食材加工賃等の支払	休校によりキャンセルとなった給食代や食材の加工賃等を補助する。	2,011	503	R2.4.1	R3.3.31	臨時休業により学校給食の発注取消等で影響を受けている給食食材関係事業者を支援するため、パンや牛乳等の加工賃の一部について6事業者へ支払いを行った。	保健体育課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
(文化芸術振興費補助金) 美術館・博物館感染症防止 対策事業(千葉県立美術館・ 千葉県立中央博物館・千葉 県立関宿城博物館)	中央博物館、関宿城博物館、美術館の感染 症対策を行う。	1,710	854	R2.4.1	R2.9.30	県立博物館・美術館3館において、使い捨て手袋、マス ク、消毒液等を購入し、来館者を受け入れるための感染 症対策を行った。	文化振興課
(文化芸術振興費補助金) 千葉県立現代産業科学館感 染症防止対策事業	現代産業科学館の感染症対策を行う。	1,143	571	R2.4.1	R2.9.30	県立現代産業科学館において、使い捨て手袋、マスク、 消毒液、パーテーション等を購入し、来館者を受け入れる ための感染症対策を行った。	文化振興課
業務用パソコンリモート接続 環境構築業務委託	業務用のパソコンをテレワークで使用しても 庁内のネットワークに接続できるようVPN環 境を構築する。	4,950	4,950	R2.6.16	R2.7.31	業務用パソコンをテレワークで使用できるよう、庁内の ネットワークに接続するVPN環境を構築し、情報システム の利用を可能とした。	情報システム課
Web会議システム整備事業	県警における捜査会議等の場で活用する Web会議システムを整備し、迅速な情報共有 を通じて警察力を強化するとともに、感染症 蔓延のリスクを低減する。	59,078	59,078	R2.12.22	R3.3.18	令和3年4月より運用を開始し、従来集合形式で実施して いた各種会議や研修等を、Web会議システムを活用して 実施した。 使用実績 1,255会議23,613人(運用開始から令和4年10 月末まで)	会計課